



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	5,108	△2.6	418	△10.9	423	△10.8	247	5.5
22年12月期第1四半期	5,242	△12.2	470	△28.5	475	△28.2	234	△35.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	9.98	—
22年12月期第1四半期	9.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	27,256	21,046	77.1	903.06
22年12月期	29,658	22,579	76.0	867.25

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 21,019百万円 22年12月期 22,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	11.00	11.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,900	1.2	1,085	3.3	1,120	0.6	660	6.8	25.38
通期	22,250	5.0	2,220	18.0	2,280	15.6	1,350	24.2	51.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 1社（社名 寺彦製粉株式会社 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |           |             |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期1Q | 26,036,374株 | 22年12月期   | 26,036,374株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年12月期1Q | 2,760,787株  | 22年12月期   | 31,628株     |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年12月期1Q | 24,822,108株 | 22年12月期1Q | 25,997,513株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1)重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1)四半期連結貸借対照表	P. 4
(2)四半期連結損益計算書	P. 6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5)セグメント情報	P. 8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(7)企業結合等に関する注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善などを背景に持ち直しの動きがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な情勢となりました。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&C フェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組んでおり、その一つとして、本年1月1日付で連結子会社の寺彦製粉株式会社を吸収合併いたしました。更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図り、中核事業の競争力を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年実施した製品価格の値下げの影響により51億8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。収益面では、減収による影響や副産品価格の下落等により、営業利益は4億1千8百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は4億2千3百万円(前年同期比10.8%減)、四半期純利益は2億4千7百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

単一セグメント内の、区分別の状況は次のとおりです。

## (食料品)

- ①製粉については、フランスパン専用小麦粉を中心に主力製品の出荷数量は上伸しましたが、製品価格の値下げの影響等により、売上高は25億6千3百万円(前年同期比2.5%減)となりました。
- ②食品については、大型ヒット商品のピークアウトにより、売上高は16億7千5百万円(前年同期比6.8%減)となりました。
- ③精麦については、製品価格の下落の影響はありましたが、出荷数量が上伸したことにより、売上高は7億6千2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

## (飼料)

飼料については、売上高は9千万円(前年同期比11.3%減)となりました。

## (その他)

その他については、売上高は1千6百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は272億5千6百万円となり、前連結会計年度末比24億1百万円減少しました。この主な要因は、自己株式の取得により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は62億1千万円となり、前連結会計年度末比8億6千8百万円減少しました。この主な要因は、借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は210億4千6百万円となり、前連結会計年度末比15億3千3百万円減少しました。この主な要因は、自己株式、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は100億2千万円となり、前連結会計年度末比20億3千2百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千2百万円の収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払、仕入債務、その他負債の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の計上、棚卸資産や売上債権の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億2千3百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得、借入金の返済、配当金の支払いなどによる支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

輸入小麦の政府売渡価格が本年4月1日から平均18.0%引き上げられたことに伴い、6月20日出荷分より製品価格の改定を実施する予定であります。現時点では平成23年12月期業績予想につきまして変更はありませんが、原料価格と製品価格の動向や東日本大震災による経済全般への影響などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には適時適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理については、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,655,159	7,885,427
受取手形及び売掛金	2,907,115	3,219,428
有価証券	4,477,498	4,377,496
商品及び製品	834,826	792,794
原材料及び貯蔵品	1,525,230	1,912,604
その他	107,376	190,418
貸倒引当金	△16,367	△15,613
流動資産合計	15,490,839	18,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,793,677	1,830,872
機械装置及び運搬具(純額)	978,991	1,038,429
土地	5,446,367	5,446,367
その他(純額)	143,104	148,151
有形固定資産合計	8,362,140	8,463,821
無形固定資産		
無形固定資産合計	247,106	265,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022,232	1,994,191
その他	227,832	665,762
貸倒引当金	△93,675	△93,685
投資その他の資産合計	3,156,388	2,566,269
固定資産合計	11,765,635	11,295,874
資産合計	27,256,475	29,658,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,564	1,105,491
短期借入金	1,409,250	1,855,500
未払法人税等	168,981	418,624
賞与引当金	80,217	—
役員賞与引当金	6,000	28,950
その他	583,997	648,461
流動負債合計	3,315,010	4,057,026
固定負債		
長期借入金	1,366,000	1,465,000
退職給付引当金	422,696	420,491
その他	1,106,406	1,136,045
固定負債合計	2,895,102	3,021,536
負債合計	6,210,112	7,078,563

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,069	2,811,069
利益剰余金	16,694,465	16,732,840
自己株式	△2,123,360	△16,451
株主資本合計	20,187,441	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831,743	219,799
評価・換算差額等合計	831,743	219,799
少数株主持分	27,177	27,340
純資産合計	21,046,362	22,579,866
負債純資産合計	27,256,475	29,658,429

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,242,419	5,108,341
売上原価	3,948,029	3,906,328
売上総利益	1,294,390	1,202,012
販売費及び一般管理費	824,252	783,115
営業利益	470,138	418,897
営業外収益		
受取利息	2,655	1,827
受取配当金	451	118
固定資産賃貸料	8,046	4,692
その他	8,189	10,601
営業外収益合計	19,342	17,241
営業外費用		
支払利息	12,977	11,709
その他	1,145	637
営業外費用合計	14,122	12,346
経常利益	475,358	423,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	10
国庫補助金	—	2,857
助成金収入	2,800	—
特別利益合計	2,890	2,867
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	591	430
投資有価証券評価損	65,725	—
特別損失合計	66,441	430
税金等調整前四半期純利益	411,806	426,227
法人税、住民税及び事業税	154,596	156,590
法人税等調整額	21,437	22,124
法人税等合計	176,033	178,714
少数株主損益調整前四半期純利益	—	247,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,012	△163
四半期純利益	234,761	247,677



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411,806	426,227
減価償却費	132,668	130,512
のれん償却額	4,391	4,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	743
受取利息及び受取配当金	△3,107	△1,946
支払利息	12,977	11,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,342	80,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,400	△22,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△662	2,204
売上債権の増減額(△は増加)	562,730	312,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	335,292	345,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,616	△38,926
有形固定資産除売却損益(△は益)	715	430
投資有価証券評価損益(△は益)	65,725	—
その他	△274,406	△22,716
小計	1,247,367	1,227,551
利息及び配当金の受取額	2,826	1,946
利息の支払額	△12,816	△12,513
法人税等の支払額	△528,226	△394,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,150	822,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8	△2
定期預金の預入による支出	△6,400	△6,400
定期預金の払戻による収入	54,600	104,600
有形固定資産の取得による支出	△21,267	△36,881
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△269,412	—
投資有価証券の取得による支出	—	△600
投資有価証券の売却による収入	—	8,780
貸付金の回収による収入	60	1,523
その他	△722	△1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,950	69,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△8,250	△453,250
リース債務の返済による支出	△3,963	△5,234
長期借入金の返済による支出	△107,000	△107,000
自己株式の取得による支出	△115	△2,106,908
配当金の支払額	△265,897	△266,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,226	△2,923,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,363	△2,032,068
現金及び現金同等物の期首残高	10,764,607	12,052,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,875,970	10,020,102

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## (自己株式の取得)

平成23年2月21日付で、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取(株式数2,729,100株、買取価格2,106,865千円)を行いました。

## (7) 企業結合等に関する注記

## (寺彦製粉株式会社の吸収合併)

当社は、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。

## ①取引の概要

## ア. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 寺彦製粉株式会社

事業の内容 小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等。

## イ. 企業結合日

平成23年1月1日

## ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、寺彦製粉株式会社は吸収合併により消滅いたしました。また、当社は寺彦製粉株式会社の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

## エ. 結合後企業の名称

鳥越製粉株式会社

## オ. その他取引の概要に関する事項

## 吸収合併の目的

寺彦製粉株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、その事業内容は当社と同様の小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等を行ってきておりました。

製粉業界においては、輸入麦の政府売渡価格の変動制への移行や国家備蓄の民間への移行、国内産小麦の価格決定ルールの見直しなど、原料を巡る制度改革が次々と実施され経営環境が激変しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に掲げた基本戦略の一つとして、既存中核事業である製粉事業・ミックス事業・加工食品事業・精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充に取り組んでおりますが、寺彦製粉株式会社を吸収合併することにより事業拠点の再構築を行い、更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図ることが当社グループの事業の成長と企業価値の向上に資するものと考え、同社を吸収合併しました。

## ②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。